

第 I 編

東京の流通産業の現状と変化

第Ⅰ編 東京の流通産業の現状と変化

第Ⅰ編では、都内流通産業を取り巻く環境や産業の実態、経営動向について、国や東京都等が発行する既存統計資料をもとにその概要を把握する。

第Ⅰ編第1章では、都内人口と世帯数の変化、都民の消費支出動向について、一部全国の数値との比較や時系列での比較も盛り込みながら概観した。第2章では、流通産業の概要として、事業所数や従業者数、年間商品販売額等に関する各種統計資料をもとに、卸売業と小売業のそれぞれの実態を明らかにした。さらに第3章では、東京の中小流通産業の経営動向について、景況感などをもとに把握した。

【第Ⅰ編のポイント】

第1章 都内人口と消費支出の動向

- ・ 東京都の人口は14,038千人、人口密度は1 km²当たり6,398人であり、人口は全国の11.2%、人口密度は19.3倍。
- ・ 東京都の昼間人口は16,315千人、夜間人口は14,048千人、昼夜間人口比率は116.1。
- ・ 東京都の人口推移は2022年に減少に転じたが、その後再び増加傾向。
- ・ 東京都の地域別人口は区部が9,717千人、市町村部が4,317千人。
- ・ 東京都の将来人口は2030年に14,236千人に達した後、減少傾向に転じ、2065年には12,285千人となる見込み。
- ・ 東京都の世帯数は区部が5,333千世帯、市町村部が2,118千世帯であり、区部、市町村部ともに増加傾向。
- ・ 東京都の1世帯当たりの人員は1.86人であり、区部、市部、町村部のいずれも減少傾向。
- ・ 1世帯当たり年平均1か月間の消費支出は2020年に減少に転じたが、その後再び増加傾向で推移し、2022年は324,667円。
- ・ 2012年以降の消費支出の費目別構成比は、毎年、2012年以降「食料」が最も高く、2割台で推移。
- ・ 消費支出の費目別増加率（2022年／2012年）がプラスの費目は、「家具・家事用品」、「食料」、「保健医療」、「住居」、「教育」、「光熱・水道」。
- ・ 世帯主年齢階層別の消費支出の費目別構成比は、他の年齢階層に比べて35歳未満は「住居」、「家具・家事用品」が高く、65歳以上は「食料」、「光熱・水道」、「保健医療」が高い。
- ・ 世帯人員別の消費支出の費目別構成比は、他の世帯人員に比べて2人世帯は「住居」、「光熱・水道」、「保健医療」が高く、5人以上世帯は「教育」、「教養娯楽」が高い。

第2章 流通産業の構造特性とその変化

（1）都内の流通産業

- ・ 東京都内全産業において「卸売業、小売業」が占める事業所数割合は22.5%、従業者数割合は20.5%。
- ・ 都内総生産（名目）の経済活動別構成比における「卸売・小売業」は2020年度21.2%。2016年度以降21～22%台で推移。

（２）都内の卸売業

- ・都内卸売業の事業所数は36,197所、従業者数は845,703人、年間商品販売額は156,941,226百万円。全国の卸売業に対する都内卸売業の割合は、事業所数が13.5%、従業者数が27.0%、年間商品販売額が40.3%。
- ・都内卸売業の業種別事業所数の構成比は、「機械器具卸売業」が26.8%、「その他の卸売業」が25.7%、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が21.6%。
- ・都内卸売業の業種別従業者数の構成比は、「機械器具卸売業」が34.6%、「その他の卸売業」が23.8%、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が18.0%。
- ・都内卸売業の業種別年間商品販売額の構成比は、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が29.3%、「機械器具卸売業」が24.0%、「飲食料品卸売業」が18.1%。
- ・都内卸売業の従業者規模別事業所数の構成比は、「１～４人」が41.4%、「10～49人」が28.8%、「５～９人」が22.0%。

（３）都内の小売業

- ・都内小売業の事業所数は68,216所、従業者数は730,872人、年間商品販売額は19,249,055百万円、売場面積は10,452,081㎡。全国の小売業に対する都内小売業の割合は、事業所数が9.0%、従業者数が11.3%、年間商品販売額が14.4%、売場面積が7.6%。
- ・都内小売業の業種別事業所数の構成比は、「その他の小売業」が36.3%、「飲食料品小売業」が31.6%、「織物・衣服・身の回り品小売業」が16.8%。
- ・都内小売業の業種別従業者数の構成比は、「飲食料品小売業」が43.9%、「その他の小売業」が24.4%、「織物・衣服・身の回り品小売業」が9.9%。
- ・都内小売業の業種別年間商品販売額の構成比は、「飲食料品小売業」が24.3%、「無店舗小売業」が23.4%、「その他の小売業」が19.7%。
- ・都内小売業の業種別売場面積の構成比は、「その他の小売業」が30.5%、「飲食料品小売業」が29.5%、「織物・衣服・身の回り品小売業」が17.0%。
- ・都内小売業の従業者規模別事業所数の構成比は、「５～19人」が35.9%、「１～２人」が34.2%、「３～４人」が17.7%。

第３章 東京の中小流通産業の経営動向

- ・都内の中小流通産業の業況ＤＩは、卸売業は概ね全体と同じ傾向で推移。一方、小売業は全体、卸売業に比べて下側で推移。
- ・都内の中小流通産業の採算状況は、卸売業は全体を上回る水準で推移しており、新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第Ⅱ四半期に▲38.0まで低下したが、2023年第Ⅳ四半期は8.2に回復。一方、小売業は全体、卸売業に比べて下側で推移しており、新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第Ⅱ四半期に▲59.0まで低下したが、2023年第Ⅳ四半期は▲21.0に回復。
- ・都内の中小流通産業の資金繰りＤＩは、卸売業は新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第Ⅱ四半期に▲25.0まで低下、2023年第Ⅳ四半期は▲15.1に回復。小売業はコロナウイルス感染症の影響を受け2020年第Ⅰ四半期に▲51.6まで低下、2023年第Ⅳ四半期は▲35.4に回復。
- ・都内の中小流通産業の雇用人員ＤＩは、卸売業、小売業ともに概ね不足の状況が続く。
- ・都内の中小流通産業の設備投資の実施割合は、卸売業、小売業ともに全体に比べて下側で推移。

卸売業は新型コロナウイルス感染症の影響を受け2021年第Ⅲ四半期は13.7%まで低下、2023年第Ⅳ四半期は16.7%に回復。小売業は新型コロナウイルス感染症の影響を受け2021年第Ⅲ四半期に9.3%まで低下、2023年第Ⅳ四半期は11.4%に回復。

第1章

都内人口と消費支出の動向

第1節 都内人口と世帯数の変化

1 都内人口の特性

(1) 人口と人口密度

東京都の2022年10月1日現在の人口は14,038千人であり、全国の人口の11.2%を占める。また、人口密度は1km²当たり6,398人であり、全国の人ロ密度の19.3倍である。東京都は人口、人口密度ともに全国1位である。

図表 I-1-1 上位5都府県及び全国の人ロと人口密度（2022年）

	人口		人口密度	
	(千人)	対全国比 (%)	(人／1 km ²)	倍率 (倍)
東京都	14,038	11.2	6,398	19.3
神奈川県	9,232	7.4	3,821	11.5
大阪府	8,782	7.0	4,609	13.9
愛知県	7,495	6.0	1,449	4.4
埼玉県	7,337	5.9	1,932	5.8
全国	124,947	100.0	331	1.0

(注) 人口密度は「人口推計」の人ロを「全国都道府県市区町村別面積調」の面積で除して算出。

資料：総務省統計局（2023）「人口推計」（2022年10月1日現在）、

国土交通省国土地理院（2022）「全国都道府県市区町村別面積調」（2022年10月1日時点）より作成。

(2) 地域別昼間・夜間人口の推移

東京都の2020年の昼間人口は16,315千人であり、2010年の15,576千人から739千人増加した。2010年から区部は634千人増加、市町村部は104千人増加した。

2020年の夜間人口は14,048千人であり、2010年の13,159千人から889千人増加した。2010年から区部は787千人増加、市町村部は100千人増加した。

2020年の昼夜間人口比率（昼間人口／夜間人口×100）は116.1であり、2010年の118.4から2.3ポイント減少した。2010年から区部は4.1ポイント減少、市町村部は0.3ポイント増加した。

図表 I-1-2 地域別昼間・夜間人口の推移（東京都）

		2010年	2015年	2020年
昼間人口 (千人)	総数	15,576	15,920	16,315
	区部	11,712	12,034	12,346
	市町村部	3,865	3,887	3,969
夜間人口 (千人)	総数	13,159	13,515	14,048
	区部	8,946	9,273	9,733
	市町村部	4,214	4,243	4,314
昼夜間 人口比率	総数	118.4	117.8	116.1
	区部	130.9	129.8	126.8
	市町村部	91.7	91.6	92.0

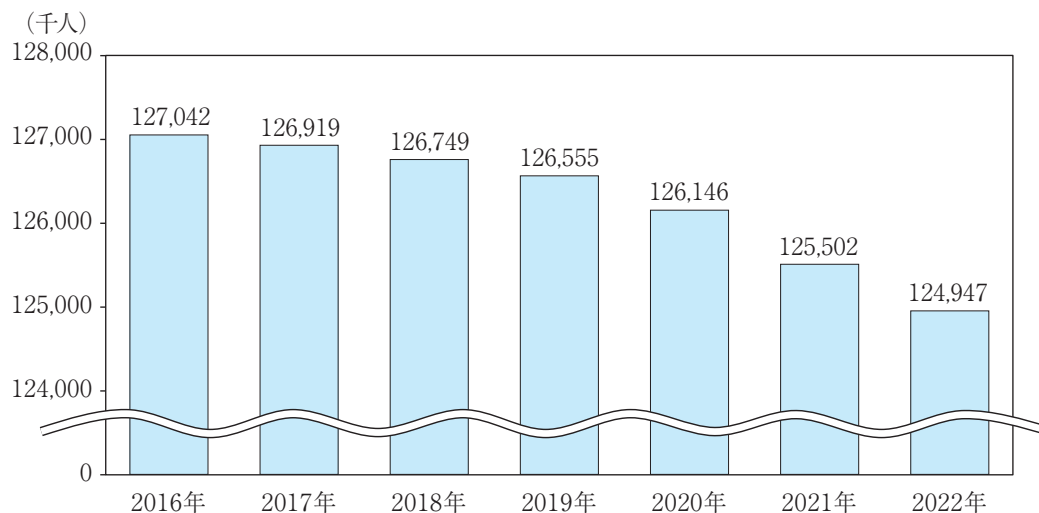
資料：総務省統計局（2022）「国勢調査」より作成。

2 人口の推移

(1) 全国人口の推移

全国の人口の推移をみると、2016年から2022年まで減少傾向が続いた。2022年の全国人口は124,947千人となり、2016年の127,042千人から2,095千人減少した。

図表 I-1-3 人口の推移（全国）

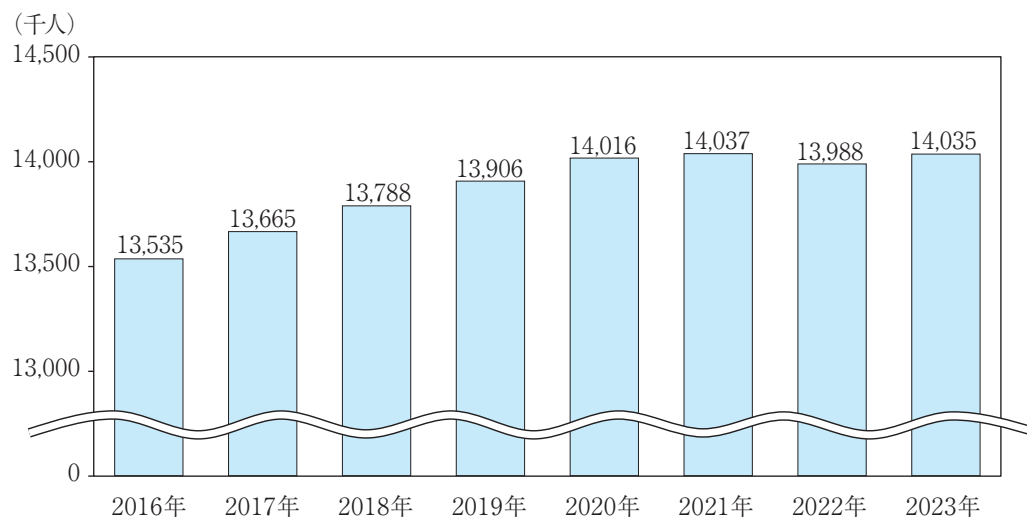


資料：総務省統計局（2023）「人口推計」（各年10月1日現在）より作成。

(2) 都内人口の推移

東京都の人口の推移をみると、2016年以降増加傾向が続き、2021年に14,037千人に達したものの翌2022年は減少に転じた。その後再び増加し、2023年の都内人口は14,035千人となり、2016年の13,535千人から500千人増加した。

図表 I-1-4 人口の推移（東京都）

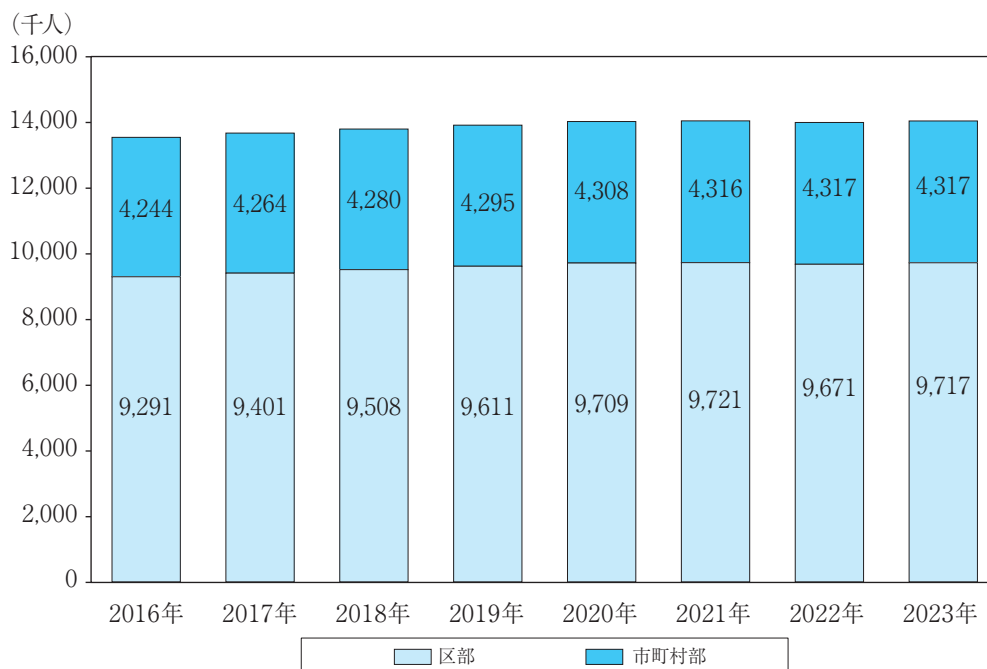


資料：東京都（2023）「人口の動き」（各年1月1日現在）より作成。

(3) 地域別人口の推移

東京都の地域別人口の推移をみると、区部は2023年に9,717千人となり、2016年の9,291千人から426千人増加した。市町村部は2023年に4,317千人となり、2016年の4,244千人から73千人増加した。

図表Ⅰ－１－５ 地域別人口の推移（東京都）



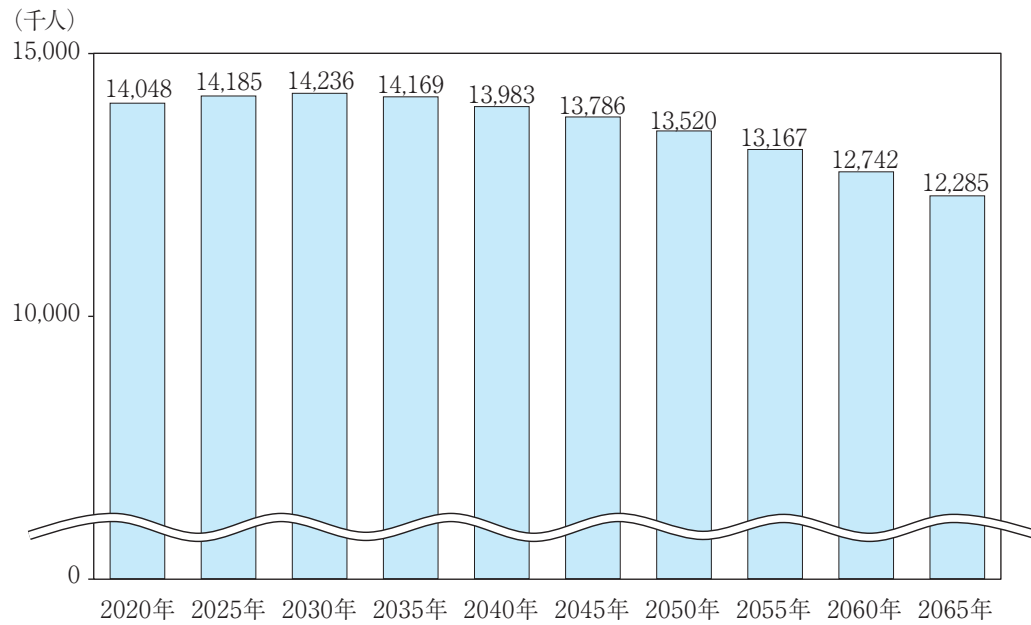
(注) 四捨五入の関係で図表Ⅰ－１－４と人口の合計数値が一致しない場合がある。

資料：東京都（2023）「人口の動き」（各年1月1日現在）より作成。

(4) 将来人口の推移

東京都の将来人口の推移をみると、2030年に14,236千人に達した後、減少傾向に転じ、2065年には12,285千人となることが見込まれる。

図表 I - 1 - 6 将来人口の推移（東京都）



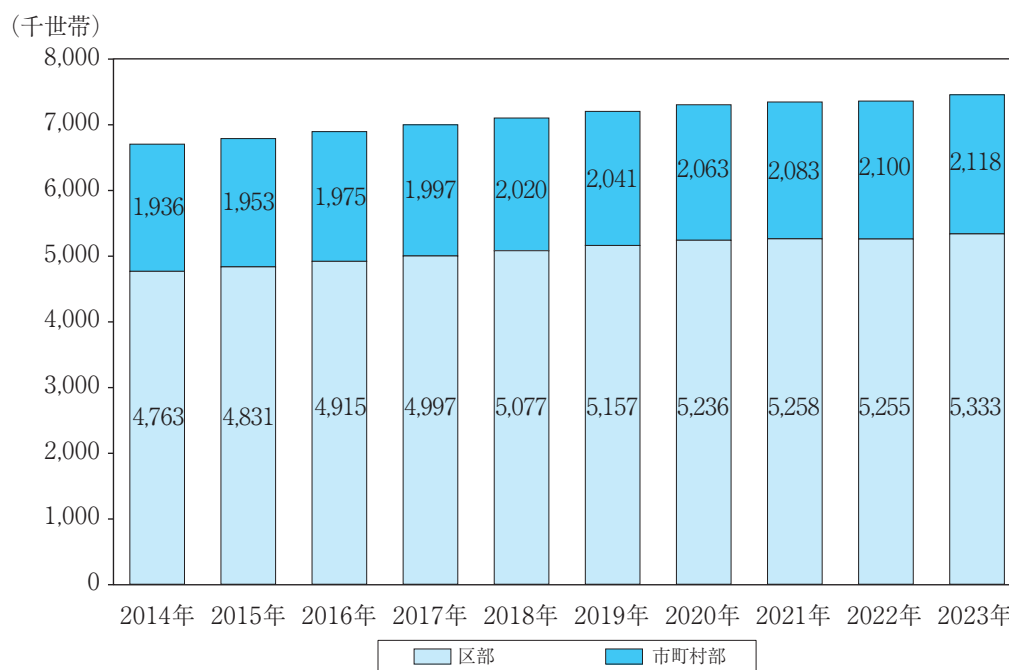
(注) 1. 2020年は「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果」(総務省)の数値。
2. 2025年以降の数値は東京都政策企画局による推計値。
資料：東京都(2023)「【データ】2065年までの東京の人口・世帯数予測について」より作成。

3 都内世帯数の推移

(1) 世帯数の推移

東京都の世帯数の推移をみると、区部は2023年に5,333千世帯となり、2014年の4,763千世帯から570千世帯増加した。市町村部は2023年に2,118千世帯となり、2014年の1,936千世帯から182千世帯増加した。区部、市町村部ともに増加傾向となった。

図表 I－1－7 世帯数の推移（東京都）



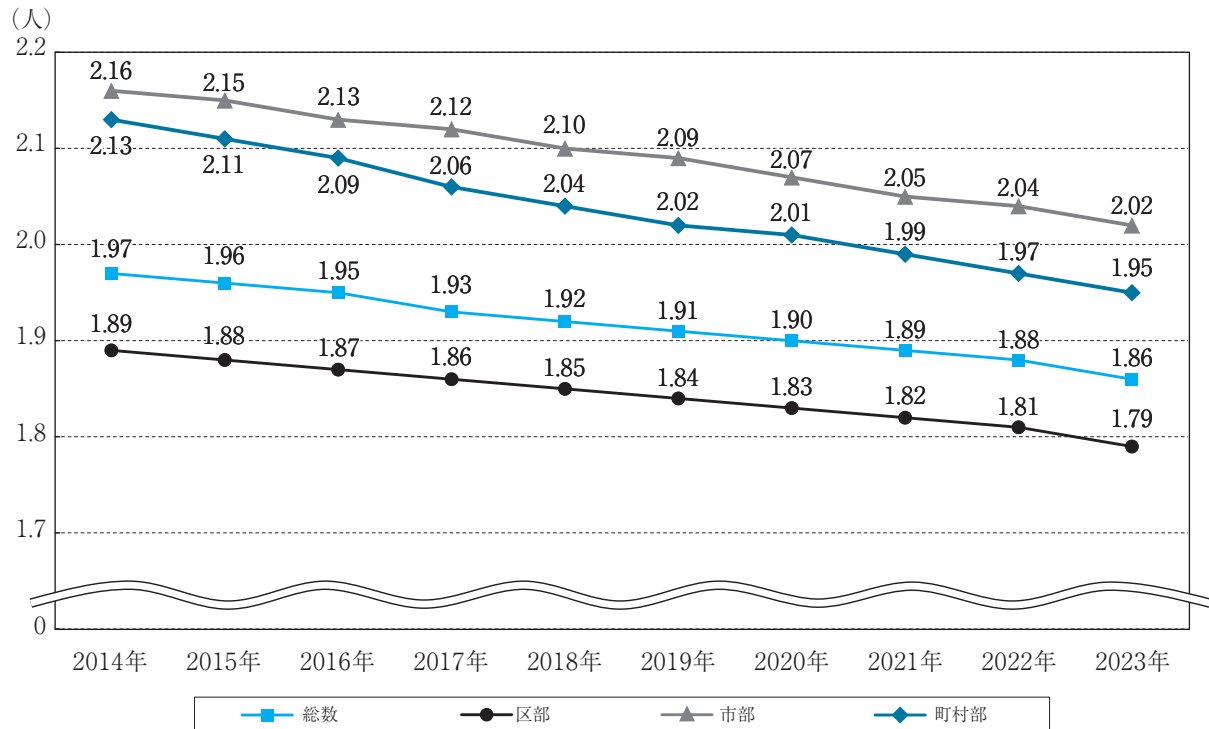
資料：東京都（2023）「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」（各年1月1日現在）より作成。

(2) 1世帯当たりの人員の推移

東京都の1世帯当たりの人員の推移をみると、総数は2014年の1.97人から減少傾向が続き、2023年に1.86人まで減少した。

区部は2023年に1.79人となり、2014年の1.89人から0.10人減少した。市部は2023年に2.02人となり、2014年の2.16人から0.14人減少した。町村部は2023年に1.95人となり、2014年の2.13人から0.18人減少した。区部、市部、町村部のいずれも減少傾向となった。

図表 I-1-8 1世帯当たりの人員の推移（東京都）



資料：東京都（2023）「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」（各年1月1日現在）より作成。

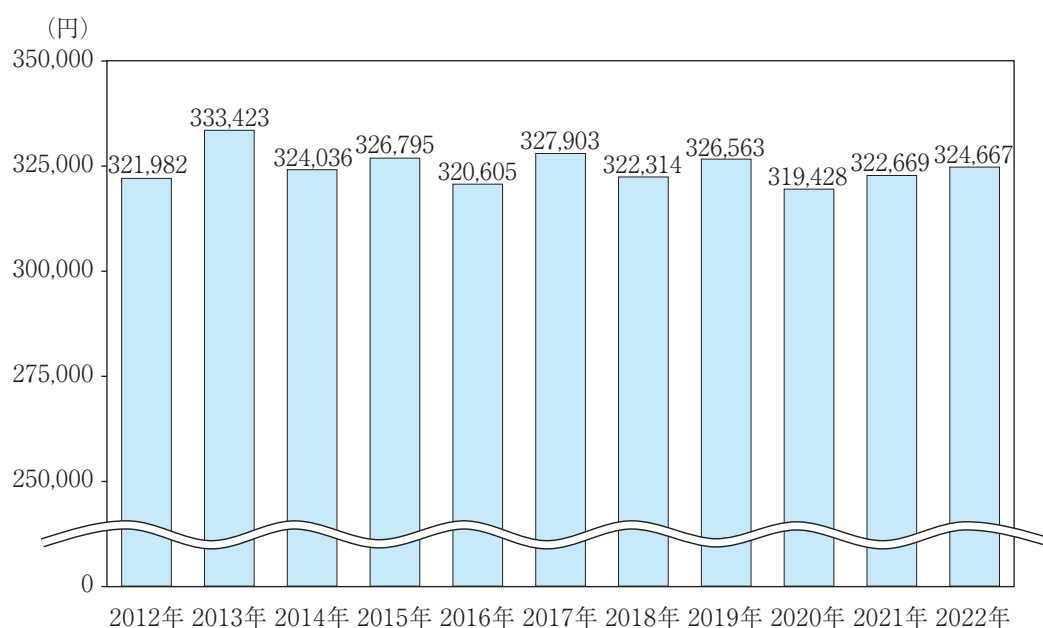
第2節 都民の消費支出動向

1 消費支出の推移

(1) 1世帯当たりの消費支出の推移

東京都民1世帯当たり年平均1か月間の消費支出の推移をみると、消費税率改定（5%→8%）の前年にあたる2013年に333,423円まで増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年は319,428円まで減少した。その後は増加傾向が続き、2022年は324,667円となり、2012年の321,982円から2,685円増加した。

図表Ⅰ－1－9 1世帯当たり年平均1か月間の消費支出の推移（東京都）



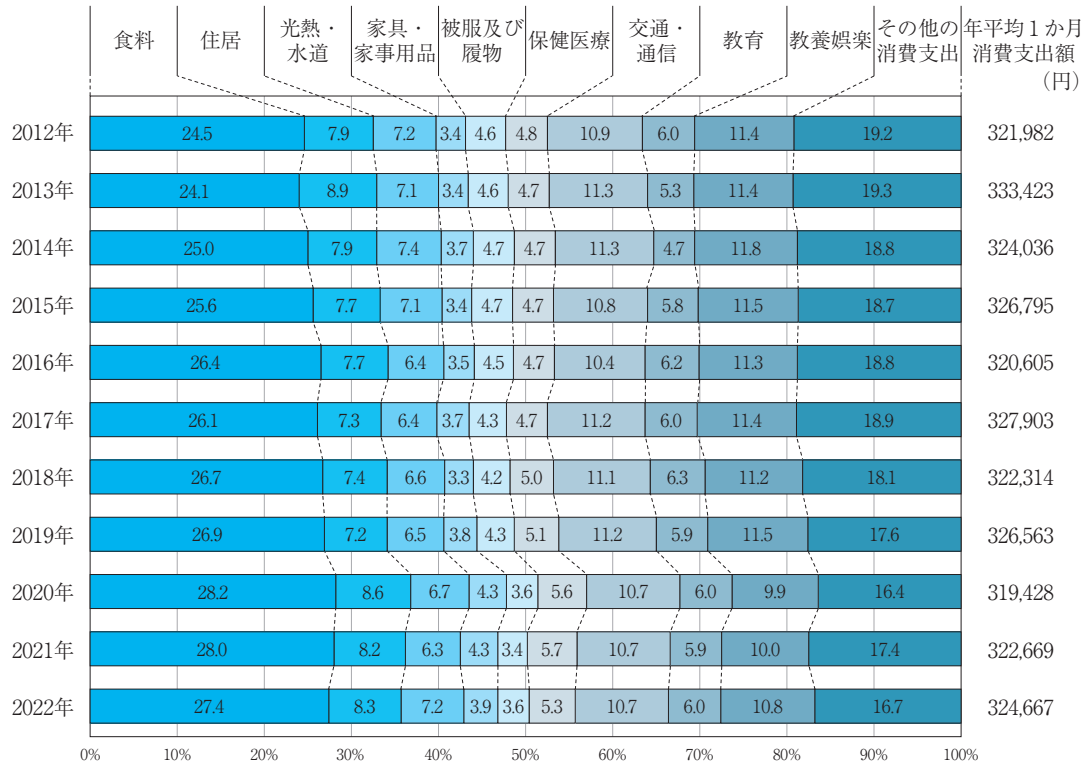
（注）2019年以降の値は、調査対象に農林漁家世帯を含めている。

資料：東京都（2023）「都民のくらしむき（東京都生計分析調査報告）」より作成。

(2) 消費支出の費目別構成比の推移

2012年から2022年における消費支出の費目別構成比の推移をみると、いずれの年も「食料」が最も高く2割台で推移している。「保健医療」は、2012年の4.8%から2022年には5.3%に上昇した。「被服及び履物」は、2012年の4.6%から2022年には3.6%まで低下した。

図表 I-1-10 消費支出の費目別構成比の推移（東京都）



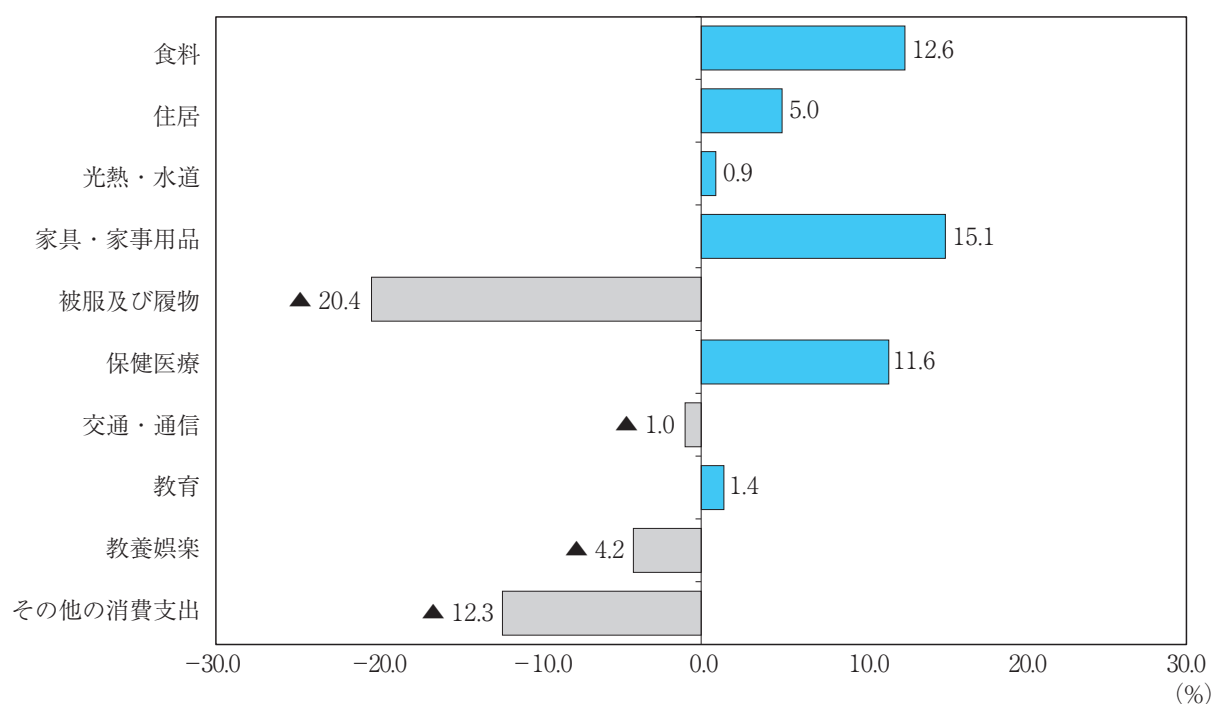
(注) 2019年以降の値は、調査対象に農林漁家世帯を含めている。

資料：東京都（2023）「都民のくらしむき（東京都生計分析調査報告）」より作成。

(3) 消費支出の費目別増加率

消費支出の費目別増加率（2022年／2012年）をみると、増加率がプラスの費目は「家具・家事用品」（15.1%）、「食料」（12.6%）、「保健医療」（11.6%）、「住居」（5.0%）、「教育」（1.4%）、「光熱・水道」（0.9%）である。一方、増加率がマイナスの費目は「被服及び履物」（▲20.4%）、「その他の消費支出」（▲12.3%）、「教養娯楽」（▲4.2%）、「交通・通信」（▲1.0%）である。

図表Ⅰ－１－１１ 消費支出の費目別増加率（東京都・2022年／2012年）

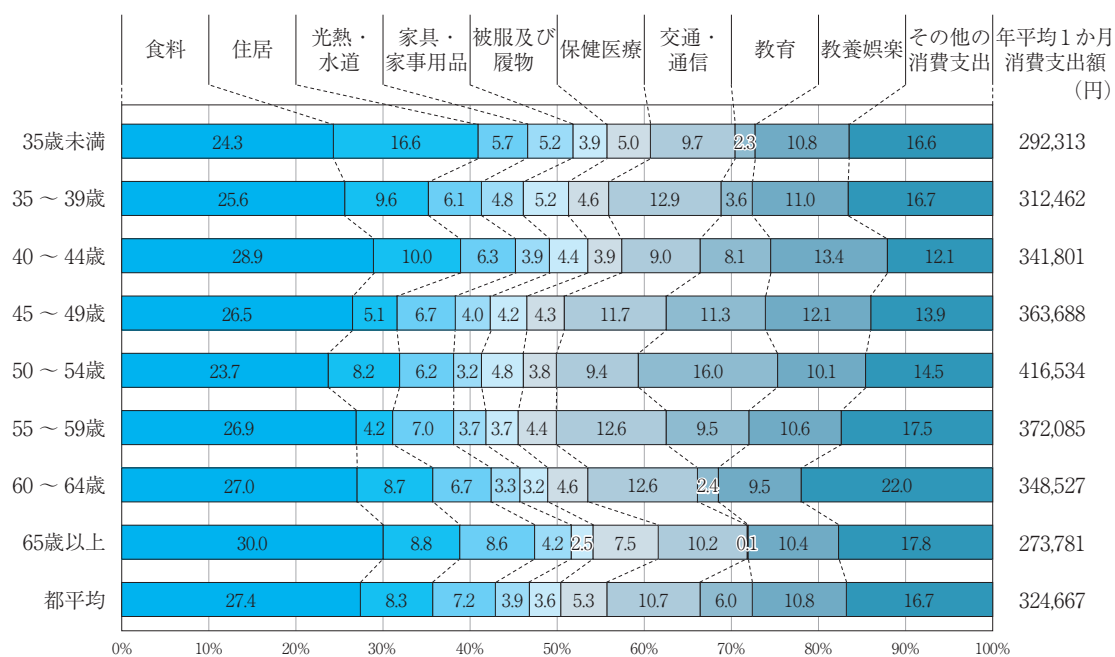


（注）2012年の値は調査対象に農林漁家世帯を含めていないが、2022年の値は含めている。
資料：東京都（2023）「都民のくらしむき（東京都生計分析調査報告）」より作成。

2 世帯主年齢階層別の消費支出

世帯主年齢階層別に消費支出の費目別構成比をみると、他の年齢階層に比べて35歳未満は「住居」(16.6%)、「家具・家事用品」(5.2%)が高く、35～39歳は「被服及び履物」(5.2%)、「交通・通信」(12.9%)が高く、40～44歳は「教養娯楽」(13.4%)が高く、50～54歳は「教育」(16.0%)が高く、65歳以上は「食料」(30.0%)、「光熱・水道」(8.6%)、「保健医療」(7.5%)が高い。

図表 I-1-12 世帯主年齢階層別消費支出の費目別構成比（東京都、2022年）

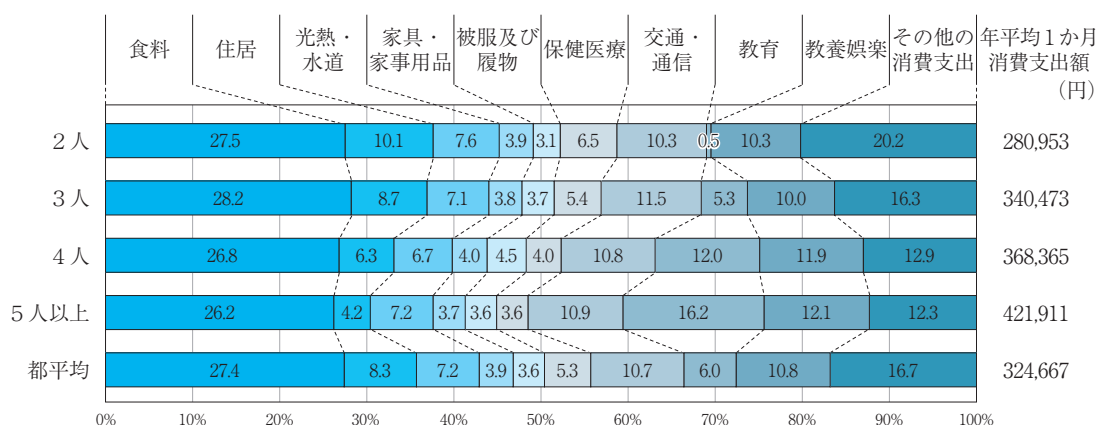


資料：東京都（2023）「都民のくらしむき（東京都生計分析調査報告）」より作成。

3 世帯人員別の消費支出

世帯人員別に消費支出の費目別構成比をみると、他の世帯人員に比べて2人世帯は「住居」(10.1%)、「光熱・水道」(7.6%)、「保健医療」(6.5%)が高く、3人世帯は「食料」(28.2%)、「交通・通信」(11.5%)が高く、4人世帯は「家具・家事用品」(4.0%)、「被服及び履物」(4.5%)が高く、5人以上世帯は「教育」(16.2%)、「教養娯楽」(12.1%)が高い。

図表 I-1-13 世帯人員別消費支出の費目別構成比（東京都、2022年）



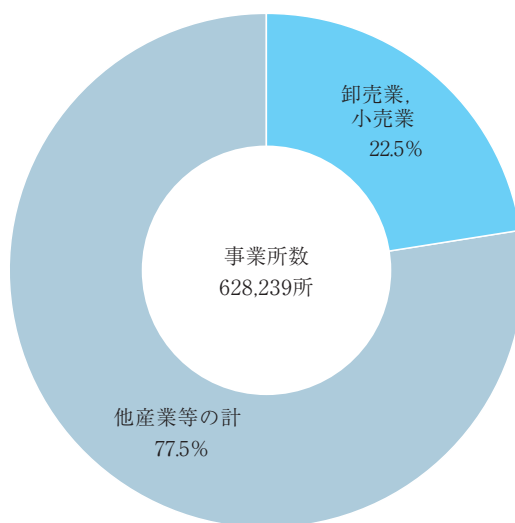
資料：東京都（2023）「都民のくらしむき（東京都生計分析調査報告）」より作成。

1 都内の流通産業

(1) 流通産業が占める事業所数割合、従業者数割合

東京都内全産業の事業所数628,239所のうち「卸売業、小売業」が占める事業所数割合は22.5%である。また、東京都内全産業の従業者数9,592,059人のうち「卸売業、小売業」が占める従業者数割合は20.5%である。

図表 I-2-1 流通産業が占める事業所数割合（東京都、2021年）

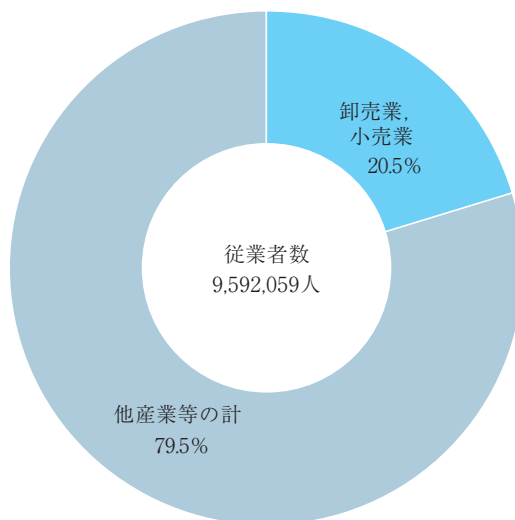


(注) 1. 事業内容等不詳を除く。

2. 経営組織が「国、地方公共団体」の事業所は含まない。

資料：総務省・経済産業省（2023）「令和3年経済センサス - 活動調査 産業横断的集計」より作成。

図表 I-2-2 流通産業が占める従業者数割合（東京都、2021年）



(注) 1. 事業内容等不詳を除く。

2. 経営組織が「国、地方公共団体」の事業所は含まない。

3. 男女別不詳を含む。

資料：総務省・経済産業省（2023）「令和3年経済センサス - 活動調査 産業横断的集計」より作成。

(2) 都内総生産（名目）の経済活動別構成比の推移

都内総生産（名目）の経済活動別構成比の推移をみると、「卸売・小売業」は2016年度以降21～22%台で推移し、2020年度の構成比は21.2%である。

図表Ⅰ－2－3 都内総生産（名目）の経済活動別構成比の推移（東京都）

(%)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1 農林水産業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
2 鉱業	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
3 製造業	7.5	7.4	7.2	6.8	6.9
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.4	1.4	1.4	1.5	1.6
5 建設業	3.9	4.3	4.2	4.1	4.3
6 卸売・小売業	22.0	22.3	22.5	22.0	21.2
7 運輸・郵便業	4.0	4.0	4.0	3.9	2.7
8 宿泊・飲食サービス業	2.4	2.4	2.3	2.3	1.7
9 情報通信業	11.0	10.8	10.8	11.0	11.7
10 金融・保険業	7.4	7.5	7.6	7.6	7.8
11 不動産業	12.3	12.2	12.2	12.5	13.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	11.6	11.6	11.6	11.9	12.3
13 公務	3.6	3.5	3.6	3.6	3.9
14 教育	2.6	2.5	2.5	2.5	2.6
15 保健衛生・社会事業	6.1	6.1	6.1	6.3	6.5
16 その他のサービス	4.1	4.1	4.0	4.0	3.7
輸入品に課される税・関税	0.7	0.8	0.8	0.9	0.8
(控除) 総資本形成に係る消費税	0.9	0.9	1.0	1.0	1.2
都内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 都内総生産：一年度間に都内の経済主体が生み出した総付加価値額で、国でいう国内総生産（GDP）に当たる。

2. 都内総生産（生産側）は、産出額から中間投入額を控除して求める。都内総生産（支出側）は、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出、都内総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合からなる。

資料：東京都「都民経済計算年報 令和2年度」より作成。

2 都内の卸売業

(1) 卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額

都内卸売業の事業所数は36,197所、従業者数は845,703人、年間商品販売額は156,941,226百万円である。全国の卸売業に対する都内卸売業の割合は、事業所数が13.5%、従業者数が27.0%、年間商品販売額が40.3%である。

図表 I-2-4 卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額（東京都・全国）

	全国	東京都	対全国比 (%)
事業所数 (所)	267,215	36,197	13.5
従業者数 (人)	3,138,020	845,703	27.0
年間商品販売額 (百万円)	389,388,318	156,941,226	40.3

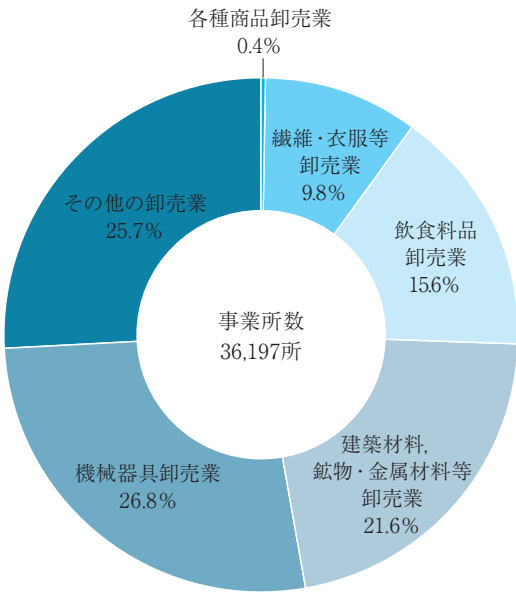
(注) 1. 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）の金額がない事業所を除く。
2. 従業者数とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。
3. 事業所数及び従業者数は2021年6月1日現在の数値。年間商品販売額は2020年1年間の数値。
資料：総務省・経済産業省（2023）「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業、小売業）」「産業編（都道府県表）」統計表データ」より作成。

(2) 卸売業の業種別構成比

① 事業所数

都内卸売業の業種別事業所数の構成比は、「機械器具卸売業」（26.8%）が最も高く、「その他の卸売業」（25.7%）、「建筑材料、鉱物・金属材料等卸売業」（21.6%）、「飲食料品卸売業」（15.6%）、「繊維・衣服等卸売業」（9.8%）、「各種商品卸売業」（0.4%）の順である。

図表 I-2-5 卸売業の業種別事業所数の構成比（東京都、2021年）

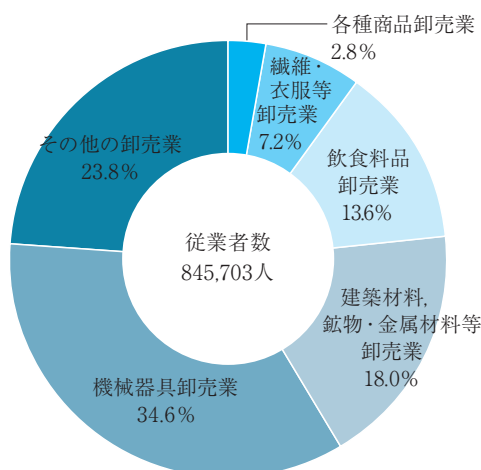


(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）の金額がない事業所を除く。
資料：総務省・経済産業省（2023）「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業、小売業）」「産業編（都道府県表）」統計表データ」より作成。

② 従業者数

都内卸売業の業種別従業者数の構成比は、「機械器具卸売業」(34.6%)が最も高く、「その他の卸売業」(23.8%)、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」(18.0%)、「飲食料品卸売業」(13.6%)、「繊維・衣服等卸売業」(7.2%)、「各種商品卸売業」(2.8%)の順である。

図表 I-2-6 卸売業の業種別従業者数の構成比（東京都、2021年）



(注) 1. 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）の金額がない事業所を除く。

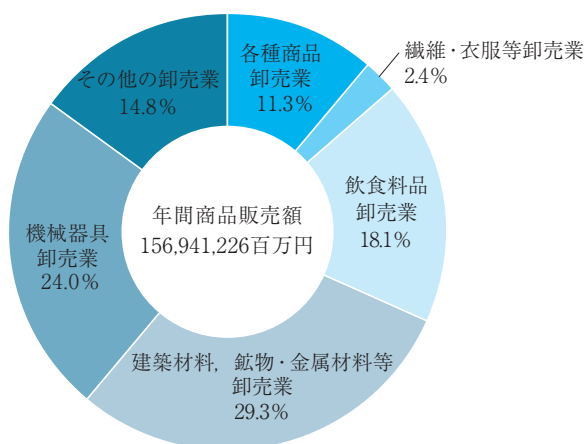
2. 従業者数とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

資料：総務省・経済産業省（2023）「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業、小売業）「産業編（都道府県表）」統計表データ」より作成。

③ 年間商品販売額

都内卸売業の業種別年間商品販売額の構成比は、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」(29.3%)が最も高く、「機械器具卸売業」(24.0%)、「飲食料品卸売業」(18.1%)、「その他の卸売業」(14.8%)、「各種商品卸売業」(11.3%)、「繊維・衣服等卸売業」(2.4%)の順である。

図表 I-2-7 卸売業の業種別年間商品販売額の構成比（東京都、2020年）



(注) 1. 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）の金額がない事業所を除く。

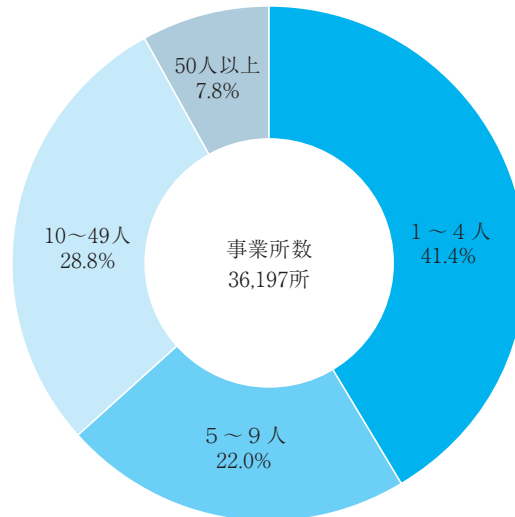
2. 年間商品販売額は2020年1年間の数値。

資料：総務省・経済産業省（2023）「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業、小売業）「産業編（都道府県表）」統計表データ」より作成。

(3) 卸売業の従業者規模別事業所数の構成比

都内卸売業の従業者規模別事業所数の構成比は、「1～4人」(41.4%)が最も高く、「10～49人」(28.8%)、「5～9人」(22.0%)、「50人以上」(7.8%)の順である。

図表 I-2-8 卸売業の従業者規模別事業所数の構成比（東京都、2021年）



(注) 1. 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）の金額がない事業所を除く。

2. 従業者数とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

資料：総務省・経済産業省（2023）「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業、小売業）」「産業編（都道府県表）」統計表データ」より作成。

3 都内の小売業

(1) 小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

都内小売業の事業所数は68,216所、従業者数は730,872人、年間商品販売額は19,249,055百万円、売場面積は10,452,081m²である。全国の小売業に対する都内小売業の割合は、事業所数が9.0%、従業者数が11.3%、年間商品販売額が14.4%、売場面積が7.6%である。

図表 I - 2 - 9 小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積（東京都・全国）

	全国	東京都	対全国比 (%)
事業所数 (所)	755,015	68,216	9.0
従業者数 (人)	6,464,650	730,872	11.3
年間商品販売額 (百万円)	133,257,457	19,249,055	14.4
売場面積 (m ²)	136,952,597	10,452,081	7.6

(注) 1. 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。事業所には「法人でない団体」を含む。

2. 従業者数とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

3. 事業所数及び従業者数は2021年6月1日現在の数値。年間商品販売額は2020年1年間の数値。個人経営の事業所は調査項目に売場面積を含まない。

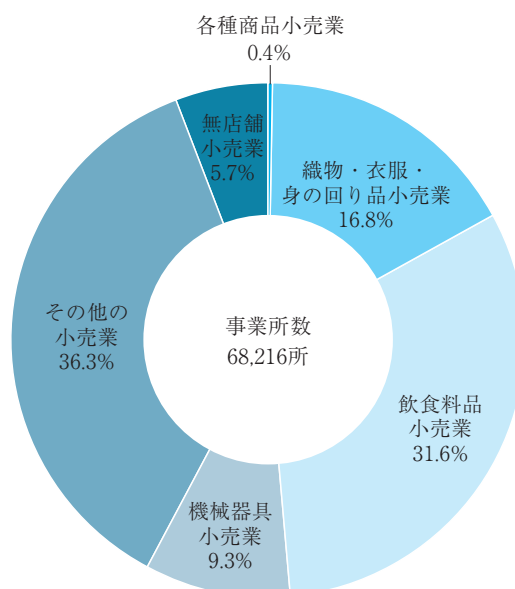
資料：総務省・経済産業省（2023）「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業、小売業）」「産業編（都道府県表）」統計表データ」より作成。

(2) 小売業の業種別構成比

① 事業所数

都内小売業の業種別事業所数の構成比は、「その他の小売業」（36.3%）が最も高く、「飲食料品小売業」（31.6%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」（16.8%）、「機械器具小売業」（9.3%）、「無店舗小売業」（5.7%）、「各種商品小売業」（0.4%）の順である。

図表 I - 2 - 10 小売業の業種別事業所数の構成比（東京都、2021年）



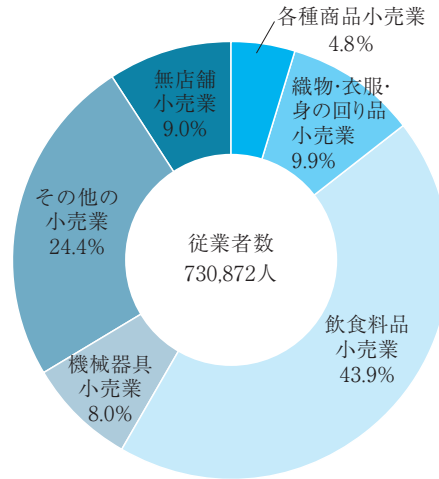
(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

資料：総務省・経済産業省（2023）「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業、小売業）」「産業編（都道府県表）」統計表データ」より作成。

② 従業者数

都内小売業の業種別従業者数の構成比は、「飲食料品小売業」(43.9%)が最も高く、「その他の小売業」(24.4%)、「織物・衣服・身の回り品小売業」(9.9%)、「無店舗小売業」(9.0%)、「機械器具小売業」(8.0%)、「各種商品小売業」(4.8%)の順である。

図表 I-2-11 小売業の業種別従業者数の構成比(東京都、2021年)



(注) 1. 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

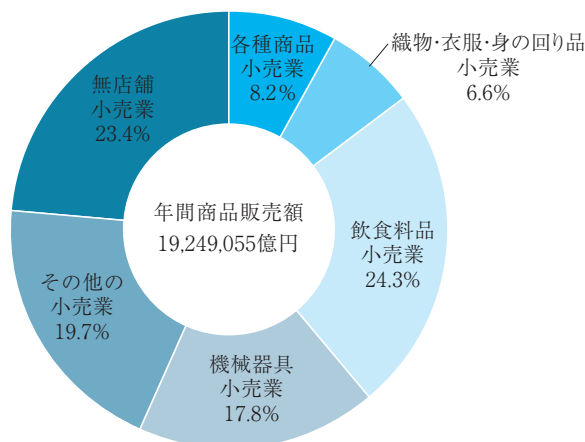
2. 従業者数とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

資料：総務省・経済産業省(2023)「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業、小売業)」「産業編(都道府県表)」統計表データより作成。

③ 年間商品販売額

都内小売業の業種別年間商品販売額の構成比は、「飲食料品小売業」(24.3%)が最も高く、「無店舗小売業」(23.4%)、「その他の小売業」(19.7%)、「機械器具小売業」(17.8%)、「各種商品小売業」(8.2%)、「織物・衣服・身の回り品小売業」(6.6%)の順である。

図表 I-2-12 小売業の業種別年間商品販売額の構成比(東京都、2020年)



(注) 1. 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

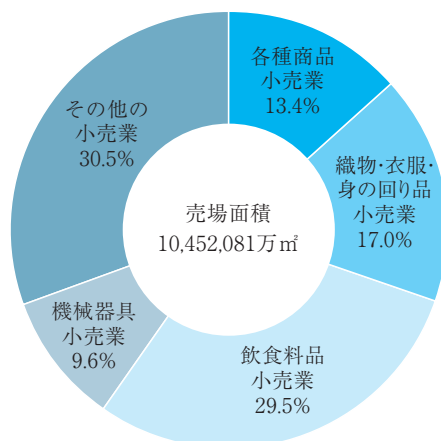
2. 年間商品販売額は2020年1年間の数値。

資料：総務省・経済産業省(2023)「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業、小売業)」「産業編(都道府県表)」統計表データより作成。

④ 売場面積

都内小売業の業種別売場面積の構成比は、「その他の小売業」(30.5%)が最も高く、「飲食料品小売業」(29.5%)、「織物・衣服・身の回り品小売業」(17.0%)、「各種商品小売業」(13.4%)、「機械器具小売業」(9.6%)の順である。

図表 I-2-13 小売業の業種別売場面積の構成比（東京都、2021年）



(注) 1. 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

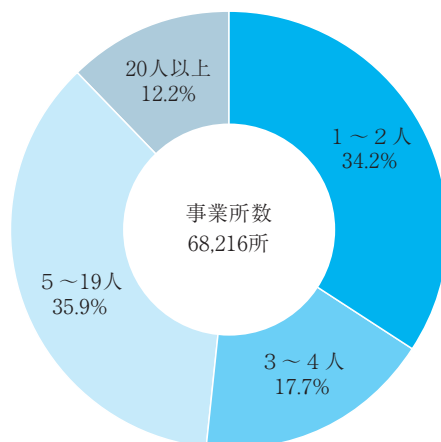
2. 個人経営の事業所は調査項目に売場面積を含まない。

資料：総務省・経済産業省（2023）「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業,小売業）」「産業編（都道府県表）」統計表データより作成。

(3) 小売業の従業者規模別事業所数の構成比

都内小売業の従業者規模別事業所数の構成比は、「5～19人」(35.9%)が最も高く、「1～2人」(34.2%)、「3～4人」(17.7%)、「20人以上」(12.2%)の順である。

図表 I-2-14 小売業の従業者規模別事業所数の構成比（東京都、2021年）



(注) 1. 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。事業所には「法人でない団体」を含む。

2. 従業者数とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

資料：総務省・経済産業省（2023）「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業,小売業）」「産業編（都道府県表）」統計表データより作成。

第3章

東京の中小流通産業の経営動向

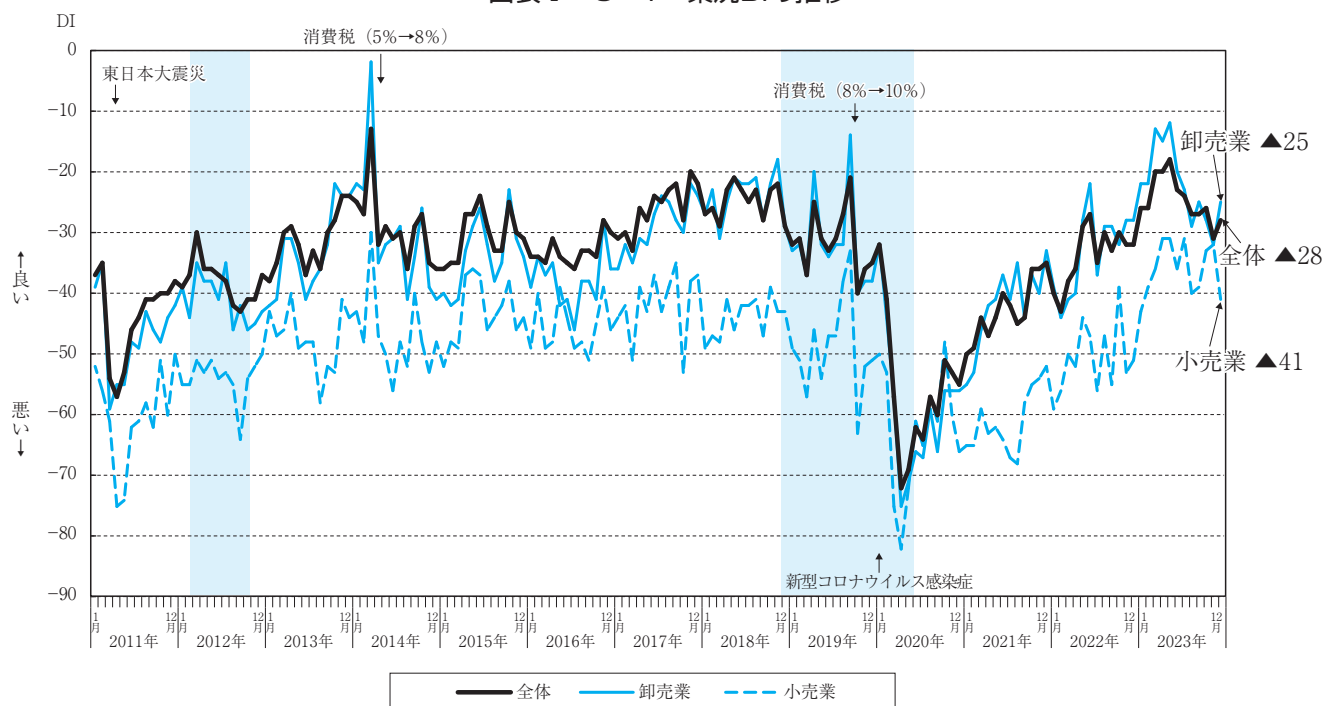
東京都産業労働局では、都内の中小企業3,875企業（製造業1,125企業、卸売業875企業、小売業875企業、サービス業1,000企業）を対象に、毎月「東京都中小企業の景況」調査を実施している。この章では、調査結果から都内中小流通産業の経営動向を概観する。

1 業況DIの推移

都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業の割合－「悪い」とした企業の割合）の動きをみると、全体（製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値、以下同様）では2011年3月の東日本大震災後から2014年4月の消費税率改定（5%→8%）の前月まで回復傾向が続いた。2014年3月には消費税率改定前の駆け込み需要で▲13まで上昇したが、反動は大きく翌4月は▲32となった。その後業況DIは2014年8月に▲36まで低下、2019年2月まで▲36から▲20の間を推移した。2018年10月からは景気後退期に入り2019年3月には▲37まで低下、消費税率改定（8%→10%）前月の2019年9月は▲21まで上昇したが、その反動で翌10月は▲40となった。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年4月は▲72となったが、翌5月からは上下の振れを含みつつも概ね回復傾向で推移し、同感染症が5類感染症に移行した2023年5月には▲18に上昇した。2023年12月の業況DIは▲28である。

業種別にみると、卸売業は概ね全体と同じ傾向で推移している。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年4月に▲75まで低下したが、その後は上下の振れを含みつつも概ね回復傾向で推移し、2023年5月には▲12に上昇した。2023年12月の卸売業の業況DIは▲25である。小売業は全体、卸売業に比べて下側で推移している。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年4月に▲82まで低下したが、その後は上下の振れを含みつつも概ね回復傾向で推移し、2023年4月には▲31に上昇した。2023年12月の小売業の業況DIは▲41である。

図表 I-3-1 業況DIの推移



- (注) 1. 季節調整済 DI。
2. 全体は製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値。
3. 網掛けは、内閣府設定の景気後退期を示す。

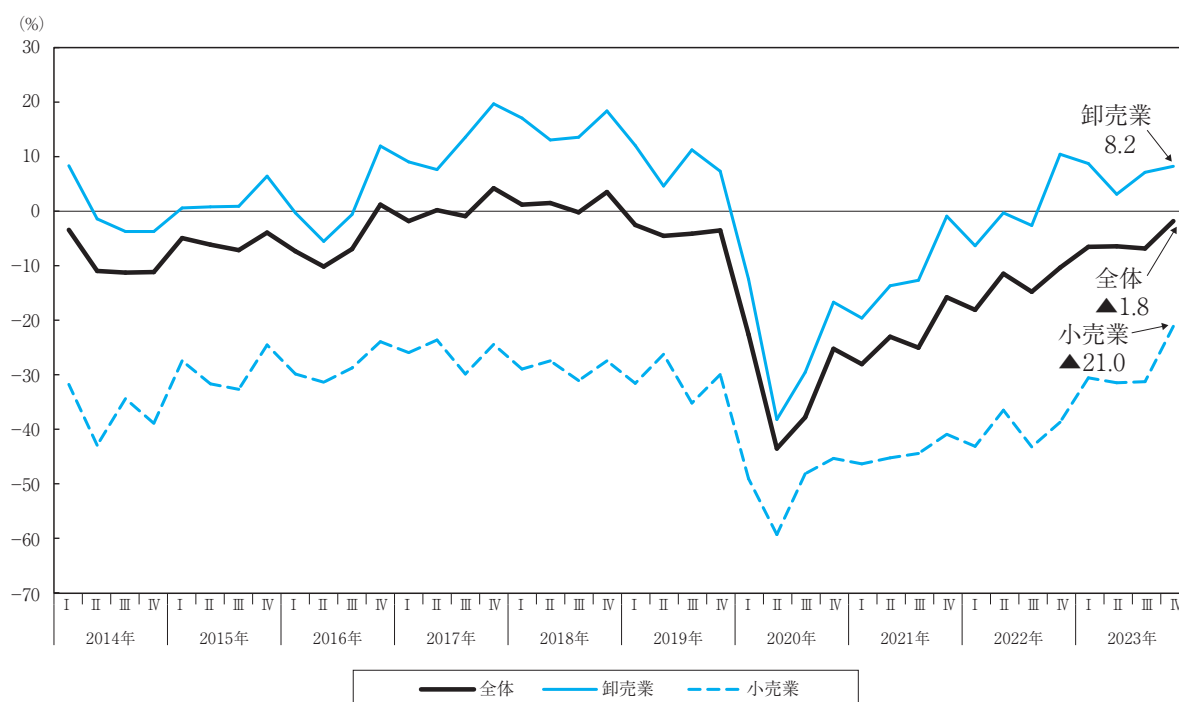
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

2 採算状況の推移

都内中小企業の採算状況を「黒字」とした企業割合－「赤字」とした企業割合でみると、全体では2014年以降上下を繰り返しつつ、2017年第Ⅳ四半期には4.2まで上昇した。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第Ⅱ四半期には▲43.3に低下したが、その後は概ね回復傾向にあり、2023年第Ⅳ四半期は▲1.8である。

業種別にみると、卸売業は全体、小売業に比べて上側で推移し2017年第Ⅳ四半期には19.6まで上昇したが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第Ⅱ四半期は▲38.0に低下した。その後は概ね回復傾向にあり、2023年第Ⅳ四半期は8.2である。小売業は全体、卸売業に比べて下側で推移しており、新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第Ⅱ四半期は▲59.0に低下した。その後は概ね回復傾向にあり、2023年第Ⅳ四半期は▲21.0である。

図表Ⅰ－3－2 採算状況の推移



(注) 全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値。

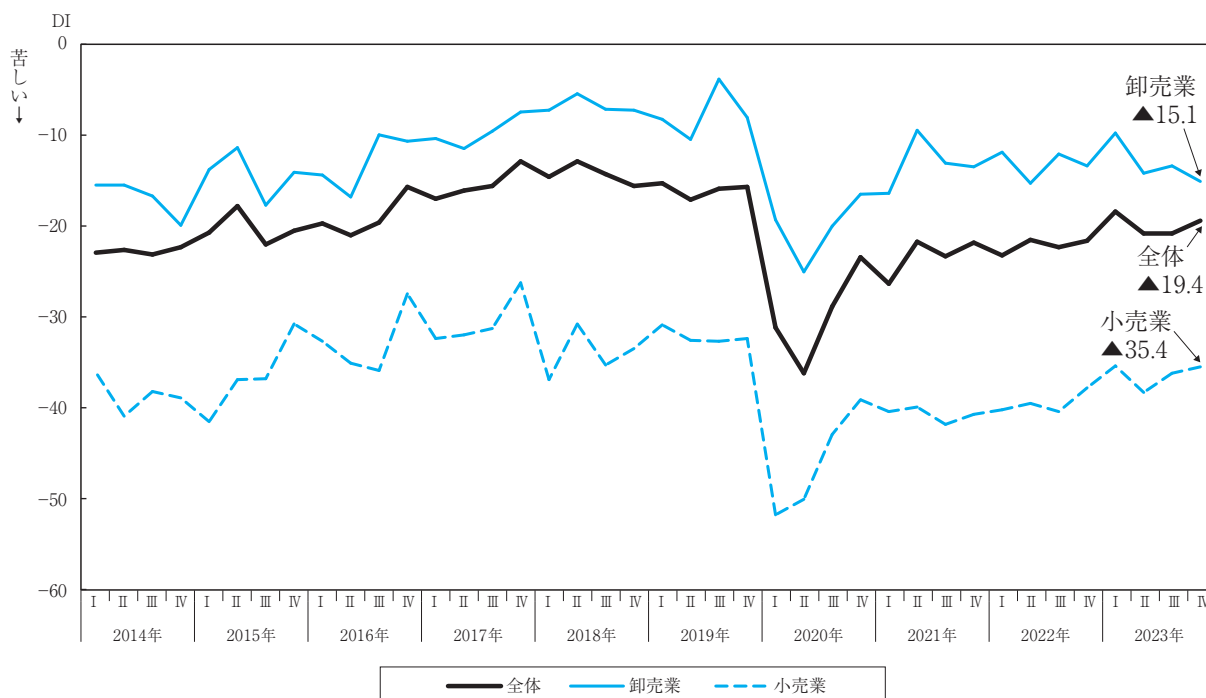
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

3 資金繰りDIの推移

都内中小企業の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」とした企業割合－「苦しい」とした企業割合）でみると、全体では2014年以降上下を繰り返しつつ2017年第Ⅳ四半期と2018年第Ⅱ四半期に▲12.9まで上昇した。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第Ⅱ四半期は▲36.1に低下したが、その後は概ね回復傾向にあり、2023年第Ⅳ四半期は▲19.4である。

業種別にみると、卸売業は2014年以降上下を繰り返しつつ、2019年第Ⅲ四半期には▲3.9まで上昇したが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第Ⅱ四半期は▲25.0に低下した。その後は概ね回復傾向にあり、2023年第Ⅳ四半期は▲15.1である。小売業は全体、卸売業に比べて下側で推移しており、新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第Ⅰ四半期は▲51.6に低下した。その後は概ね回復傾向にあり、2023年第Ⅳ四半期は▲35.4である。

図表Ⅰ－3－3 資金繰りDIの推移



(注) 全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値。

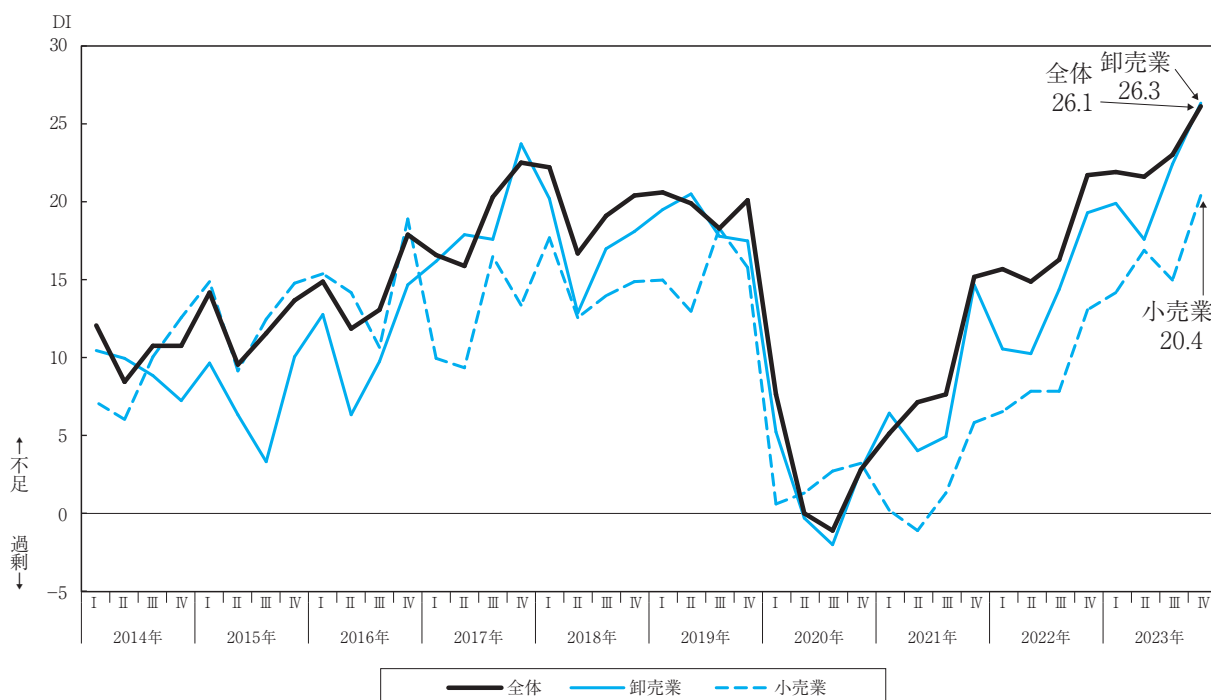
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

4 雇用人員DIの推移

都内中小企業の雇用状況を雇用人員DI（「不足」とした企業割合－「過剰」とした企業割合）でみると、全体では2014年以降概ね不足の状況が続いた。2020年第Ⅲ四半期に新型コロナウイルス感染症の影響を受け▲1.0に低下したが、その後は再び不足の状況が続いており、2023年第Ⅳ四半期は26.1である。

業種別にみると、卸売業、小売業ともに概ね不足の状況が続いている。卸売業は新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第Ⅲ四半期には▲1.9に低下したが、その後は上昇に転じ、2023年第Ⅳ四半期は26.3である。小売業は新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第Ⅰ四半期は0.7に低下した。さらに2021年第Ⅱ四半期は▲1.0まで低下したが、その後は再び不足の状況が続き、2023年第Ⅳ四半期は20.4である。

図表Ⅰ－3－4 雇用人員DIの推移



(注) 全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値。

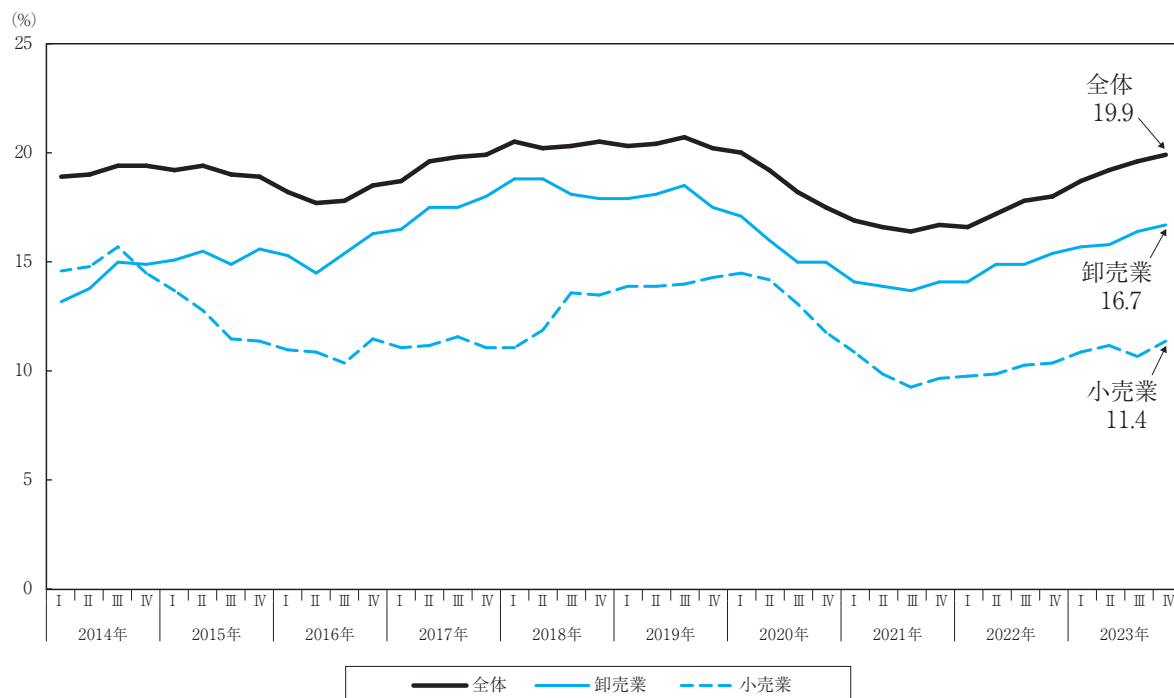
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

5 設備投資の実施割合の推移

都内中小企業の設備投資の実施割合の推移を後方4四半期移動平均でみると、全体では2014年以降16%から21%の間を推移しており、2016年から2017年にかけて緩やかに上昇、2019年第Ⅲ四半期は20.7%に達した。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2021年第Ⅲ四半期は16.4%まで低下したが、その後は再び上昇に転じ、2023年第Ⅳ四半期は19.9%である。

業種別にみると、卸売業、小売業ともに全体に比べて下側で推移している。卸売業は2018年第Ⅰ四半期と第Ⅱ四半期に18.8%に達した後、横ばいで推移したが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け2021年第Ⅲ四半期は13.7%まで低下した。その後は再び上昇し、2023年第Ⅳ四半期は16.7%である。小売業は2020年第Ⅰ四半期に14.5%に達した後、新型コロナウイルス感染症の影響を受け2021年第Ⅲ四半期は9.3%まで低下した。その後は再び上昇し、2023年第Ⅳ四半期は11.4%である。

図表Ⅰ－3－5 設備投資の実施割合の推移



(注) 全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値。

資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。